

宮崎県地震減災計画における取組の進捗状況

H23. 6月現在

施策	分野	具体的な取組内容	数値目標	達成時期	進捗状況						担当部局	
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	5カ年累計		
県民防災力の向上	県民の防災意識の啓発	地震に関するセミナー、講演会の開催	年間3回	H27年度末(10ヵ年)	2回約800名	2回約1,200名	1回約400名	1回約500名	0回	—	危機管理局	
		県民防災教室の開催	年間20回[1,000人]	H27年度末(10ヵ年)	21回約1,400名	48回約3,200名	60回4,146名	98回7,082名	55回4,267名	—	危機管理局	
		自主防災組織等への防災士、防災リーダーの派遣	年間10回	H27年度末(10ヵ年)	0回	12回	21回	10回	35回	—	危機管理局	
		地震・津波ハザードマップの作成支援	全市町村	H27年度末(10ヵ年)	2市町	5市町	0市町	2市町	0市町 (1市町H23. 5作成済)	9市町	危機管理局	
	学校における防災教育の推進	モデル校における防災教育プログラムの実践・検証	小・中学校年間各7校	H27年度末(10ヵ年)	0校	18校	14校	18校	0校	—	教育庁 学校政策課	
		教職員を対象とした防災研修会の実施	年間3回	H27年度末(10ヵ年)	1回	1回	1回	1回	1回	—	教育庁 学校政策課	
	自主防災組織の充実	自主防災組織の組織率	80%	H27年度末(10ヵ年)	57. 9%	59. 8%	62. 5%	63. 5%	— (H23. 8とりまとめ)	—	危機管理局	
		自主防災組織の訓練	全市町村	H27年度末(10ヵ年)	17市町村	18市町村	15市町村	27市町村	19市町村	—	危機管理局	
		自主防災組織のリーダー育成	1, 000名	H27年度末(10ヵ年)	154名	170名	284名	183名	138名	929名	危機管理局	
		防災士ネットワーク加入者数	300名	H27年度末(10ヵ年)	0名	39名	75名	93名	183名	—	危機管理局	
		防災士の育成	100名	H27年度末(10ヵ年)	10名	15名	78名	104名	76名	283名	危機管理局	
	災害時要援護者の支援充実	防災資機材の整備支援	50団体	H27年度末(10ヵ年)	53団体	21団体	43団体	55団体	41団体	213団体	危機管理局	
		災害時要援護者避難支援プランの策定	全市町村	H27年度末(10ヵ年)	0市町村	0市町村	3市町村	9市町村	6市町村	18市町村	危機管理局	
	企業防災の促進	災害時要援護者に係る避難訓練の実施	全市町村	H27年度末(10ヵ年)	1市町村	1市町村	7市町村	8市町村	8市町村	—	危機管理局	
		東南海・南海地震防災対策計画の作成	100%	H27年度末(10ヵ年)	63. 3%	67. 5%	68. 4%	93. 8%	— (H23. 8とりまとめ)	—	危機管理局	
	住宅・建築物の耐震化	住宅の耐震化の促進	事業継続計画の作成促進	100事業所	H27年度末(10ヵ年)	—	—	—	—	— (H23とりまとめ予定)	—	危機管理局
			木造住宅の耐震化の促進	90%	H27年度末(10ヵ年)			71. 9% (5年毎統計調査より)			—	県土整備部 建築住宅課
		公共建築物の耐震化の促進	特定建築物の耐震化の推進	特定建築物100% 上記以外90%	H27年度末(10ヵ年)	特定建築物88. 9% 上記以外88. 6%	特定建築物90. 5% 上記以外89. 9%	特定建築物93. 5% 上記以外90. 8%	特定建築物93. 6% 上記以外91. 2%	特定建築物95. 2% 上記以外93. 1%	—	県土整備部 建築住宅課
特定建築物の耐震化の指導等	90%		H27年度末(10ヵ年)	80. 3%	82. 4%	84. 8%	86. 9%	88. 0%	—	県土整備部 建築住宅課		

施策	分野	具体的な取組内容	数値目標	達成時期	進捗状況						担当部局
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	5カ年累計	
外部空間における安全確保対策の充実	安全・安心な生活環境の確保・充実	重点密集市街地の解消	進捗率100%	H22年度末(5カ年)	77.0%	80.5%	85.1%	96.0%	99.3%	—	県土整備部 建築住宅課
		区画整理事業の促進	575ha整備	H35年度末(18カ年)	21ha (H17年度末迄:287ha)	19ha	21ha	14ha	18ha	93ha (H17年度末迄を含む:380ha)	県土整備部 都市計画課
		電線類地中化の促進	6.8km	H22年度末(5カ年)	2.90km	1.70km	2.22km	0.26km	0km	7.08km	県土整備部 都市計画課 道路保全課
		避難地から500m圏域内の避難路の整備推進	4.7km	H22年度末(5カ年)	0.12km	0.59km	0.42km	1.69km	0.99km	3.81km	県土整備部 都市計画課 道路保全課
		緊急輸送道路の未改良箇所の整備推進	37km	H22年度末(5カ年)	10.4km	5.4km	6.1km	5.5km	6.9km	34.2km	県土整備部 道路建設課
		優先確保ルートの橋梁耐震化の早期完成	14橋	H19年度末(2カ年)	10橋	4橋	整備完了			14橋	県土整備部 道路保全課
		緊急輸送道路の橋梁の耐震化推進	77橋	H27年度末(10カ年)	10橋	4橋	18橋	9橋	19橋	60橋	県土整備部 道路保全課
			52橋	H22年度末(5カ年)	10橋	4橋	18橋	9橋	19橋	60橋	
		緊急輸送道路の危険箇所の整備推進	182箇所	H27年度末(10カ年)	12箇所	5箇所	3箇所	41箇所	31箇所	92箇所	県土整備部 道路保全課
			82箇所	H22年度末(5カ年)	12箇所	5箇所	3箇所	41箇所	31箇所	92箇所	
		漁港海岸における陸間の整備	38箇所	H22年度末(5カ年)	2箇所	19箇所	5箇所	10箇所	0箇所	36箇所	農政水産部 漁村振興課
		輸送拠点となる港湾における耐震強化岸壁の整備	2箇所	H22年度末(5カ年)	0箇所	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	県土整備部 港湾課
	輸送拠点となる漁港における耐震強化岸壁の整備	1箇所	H22年度末(5カ年)	0箇所	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	農政水産部 漁村振興課	
	県央・県南・県北沿岸部における地域防災拠点の整備	1施設	H22年度末(5カ年)	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設	危機管理局	
	土砂災害対策の充実	土砂災害警戒区域の指定	4,000箇所	H27年度末(10カ年)	153箇所	610箇所	286箇所	316箇所	271箇所	1,636箇所	県土整備部 砂防課
		土石流危険渓流の整備	35箇所	H27年度末(10カ年)	4箇所	0箇所	1箇所	3箇所	6箇所	14箇所	県土整備部 砂防課
			16箇所	H22年度末(5カ年)	4箇所	0箇所	1箇所	3箇所	6箇所	14箇所	
地すべり危険箇所の整備		10箇所	H27年度末(10カ年)	0箇所	0箇所	2箇所	1箇所	1箇所	4箇所	県土整備部 砂防課	
		5箇所	H22年度末(5カ年)	0箇所	0箇所	2箇所	1箇所	1箇所	4箇所		
急傾斜地崩壊危険箇所の整備	120箇所	H27年度末(10カ年)	11箇所	13箇所	6箇所	9箇所	13箇所	52箇所	県土整備部 砂防課		
	71箇所	H22年度末(5カ年)	11箇所	13箇所	6箇所	9箇所	13箇所	52箇所			
津波対策の推進	津波避難意識の向上	地域防災協議会の設置	沿岸全市町村	H27年度末(10カ年)	6市町	0市町	0市町	0市町	0市町	6市町	農政水産部 漁村振興課 危機管理局
	津波情報の的確な伝達	宮崎県防災・防犯メールへの加入促進	20,000人	H27年度末(10カ年)	5,549人	9,229人	13,615人	17,083人	20,264人	20,264人	危機管理局
		Jアラートの整備	沿岸全市町	H27年度末(10カ年)	0市町	0市町	2市町	3市町	4市町	9市町	危機管理局
	津波からの避難体制の充実	津波ハザードマップの作成	沿岸全市町	H27年度末(10カ年)	2市町	5市町	0市町	2市町	0市町 (1市町H23.5作成済)	9市町	危機管理局
津波避難訓練の実施		沿岸全市町	H27年度末(10カ年)	8市町	6市町	7市町	6市町	4市町	—	危機管理局	
被災者の救助・救命対策	DMAT体制の整備	DMAT運用計画の作成	県版DMAT運用計画の作成	H27年度末(10カ年)	なし	なし	なし	なし	なし (H23当初に作成予定)	—	福祉保健部 医療業務課
		DMAT指定医療機関の登録・協定締結	3機関	H27年度末(10カ年)	なし(機関数3)	なし(機関数4)	なし(機関数5)	なし(機関数5)	なし(機関数6)	—	福祉保健部 医療業務課
	医療救護活動の向上	トリアージを組み入れた救護訓練の実施	20回(累計)	H27年度末(10カ年)	2回	2回	2回	2回	1回	9回	福祉保健部 医療業務課
県・市町村の防災体制の充実	防災訓練・図上訓練の実施	県防災訓練の実施	年間1回	H27年度末(10カ年)	1回	1回	1回	1回	0回	—	危機管理局
		市町村における防災訓練の実施	全市町村	H27年度末(10カ年)	10市町村	10市町村	16市町村	18市町村	12市町村	—	危機管理局
		市町村における図上訓練の実施	全市町村	H27年度末(10カ年)	1市町村	0市町村	9市町村	7市町村	3市町村	—	危機管理局